



**Japan.** Meetings & Events  
*New ideas start here*

国際会議等の北海道開催の推進に係る各省庁連絡会議

# MICEの誘致・開催の促進

---

令和3年6月

観光庁 国際観光部 参事官(MICE)付



国土交通省  
**観光庁**

1. MICEとは	.....	3
2. MICEの現状	.....	7
3. 新型コロナウイルスの影響と今後の動向	.....	12
4. 政府におけるMICEの位置付けと北海道に関する取組	...	17
5. ウィズ・コロナにおける世界の国際会議等の先進事例	.....	21

MICEとは、ミーティング、インセンティブ、コンベンション、エキシビション/イベントを総称した用語。MICEには開催地における高い経済波及効果やビジネス機会、イノベーションの創出等が期待される。

※ インセンティブやコンベンションを含めて広義のミーティングとも一般的に呼称される。

欧米諸国などではMICE全般を指してビジネスミーティング・ビジネスイベントと称する場合も多い。

## M

### Meeting

主に企業がグループ企業やパートナー企業などを集めて行う企業会議、大会、研修会等の会合 (=コーポレートミーティング) を指す。

例：海外投資家向け金融セミナー、グループ企業の役員会議 等

## I

### Incentive

企業が従業員やその代理店等の表彰や研修などの目的で実施する旅行のことで、企業報奨・研修旅行と呼ばれる。

例：営業成績の優秀者を集めた旅行 等

## C

### Convention

いわゆる国際会議であり、学会や産業団体、さらには政府等が開催する大規模な会議を一般的に指す。

例：北海道・洞爺湖サミット、国連防災世界会議、世界水フォーラム、世界牛病学会 等

## E

### Exhibition /Event

国際見本市、展示会、博覧会といったエキシビションや、スポーツ・文化イベントなど大小さまざまなものが含まれる広範な概念である。

例：東京国際映画祭、世界陸上競技選手権大会、国際宝飾展、東京モーターショー 等

## (1)高い経済効果

- MICE開催を通じた主催者・出展者・参加者等の消費支出は、開催地域を中心に大きな**経済波及効果**となる。
- レジャー目的（一般観光）よりも高い経済効果を生み出す。

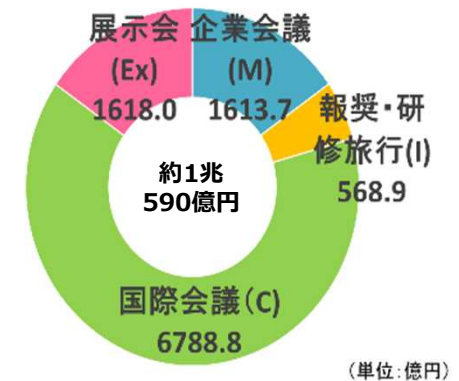
経済波及効果（平成30年4月18日公表）

- 平成28年の国際MICEによる経済波及効果  
**約1兆590億円**
- 新たに生じた雇用創出効果  
**約96,000人分**
- 税収効果  
**約820億円**
- 外国人参加者1人当たりの平均消費額  
**約33.7万円**  
(航空賃込み)

### 【参考】

一般観光による訪日外国人1人当たりの平均消費額  
**約15.6万円**

国際MICE全体による経済波及効果(催事別)



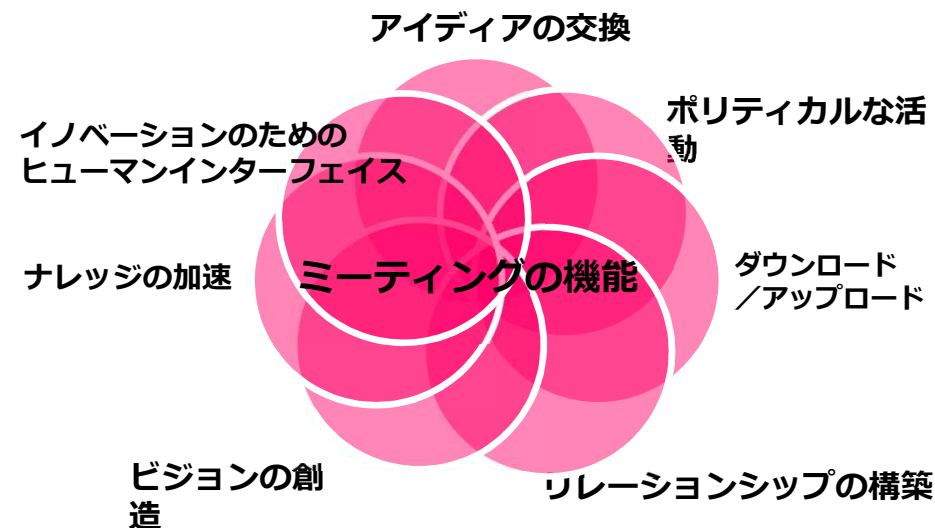
## (2) ビジネス機会等の創出

- 国際会議・展示会の機会を活用した **ネットワーク販路拡大**
- グローバル企業との **共同研究** や世界の **先進的研究者との交流創出**
- インセンティブにおける現場体験を通じて、日本の技術力や商品・サービスに対する認知・理解を深め、 **日本製品の購入** や地域の **産業振興** を推進

## (3) 都市ブランド・競争力向上

- 世界都市ランキング（国際会議件数など）
- MICEを通じたネットワーク構築により都市の競争力向上。

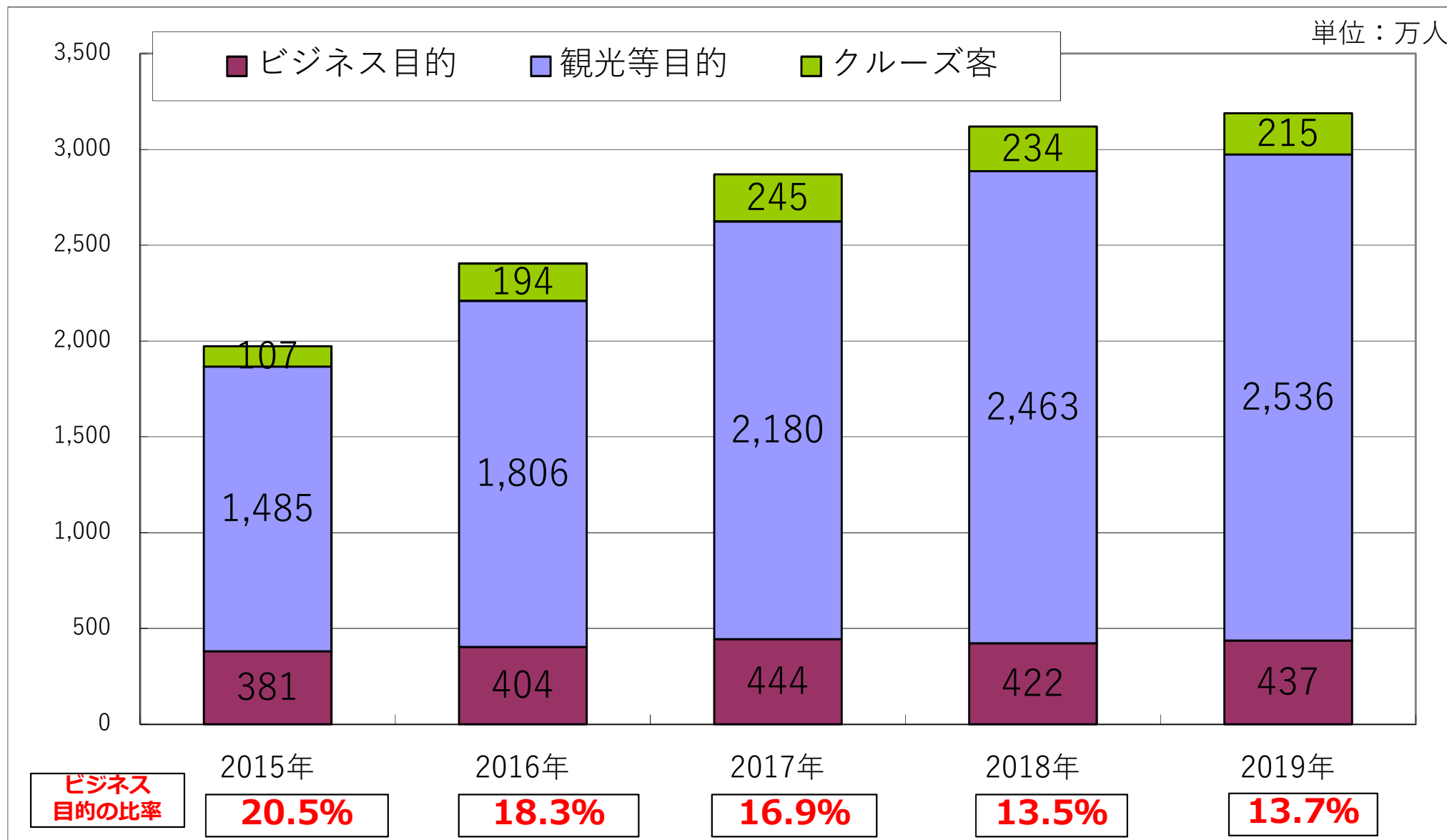
## MICEの機能



## (4) 交流人口の平準化

- 観光（休日型）
- MICE（平日型）

# ビジネス目的の訪日外国人数の推計



【出典】訪日外客数：日本政府観光局（JNTO）「訪日外客統計」

クルーズ客数：法務省「出入国管理統計統計表」入国審査・在留資格審査・退去強制手続等 年表、船舶観光上陸人数

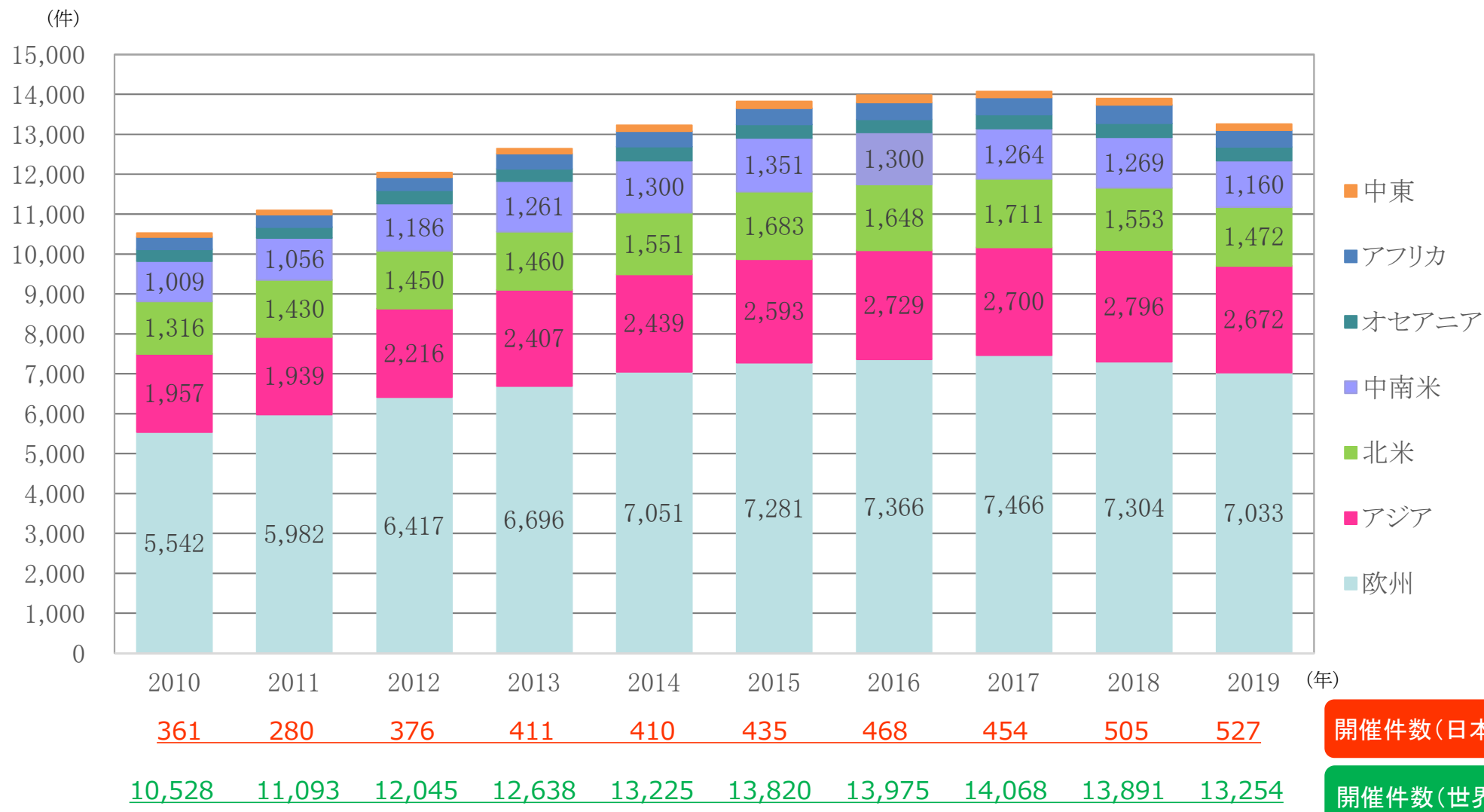
※ビジネス目的（MICE）は、観光庁「訪日外国人消費動向調査」において、企業ミーティング／インセンティブツアー／研修／国際会議／展示会・見本市／イベント／その他ビジネスを訪問目的と申告した者の割合から推計。

※算出方法：訪日外客数からクルーズ客数を引いた数値（クルーズを除く訪日外客数）に、ビジネス目的の訪日外国人の割合を乗じて人数を推計。

「ビジネス目的の比率」は、上記方法で算出したビジネス目的の訪日外国人の人数が、訪日外客数全体に占める割合。

# 世界の国際会議開催件数の推移（2010～2019）

- 世界全体の国際会議の開催件数は近年横ばいであるが、この10年間で比較すると増加傾向にある。
- 地域別の開催件数については、国際機関・学会の本部の多くが設置されている欧州が世界全体の約半数を占めている。



出典：ICCA（国際会議協会）「ICCA Statistics Report 2019」（2020年（令和2年）5月時点）に基づき観光庁作成

注1：本表の各地域は、国際会議協会（ICCA）の区分に基づく。

# 国際会議開催件数上位10カ国の順位

- 国際会議の開催件数が最も多い国はアメリカで、上位は欧州が占めている。
- 日本は、2019年はアジア・大洋州地域において中国に次いで2位。

国別国際会議開催件数

**2019**

**2018**

	順位	件数	順位	(件数)
	<hr/>			
アメリカ	1	934	1	1,037
ドイツ	2	714	2	695
フランス	3	595	5	603
スペイン	4	578	3	635
イギリス	5	567	4	610
イタリア	6	550	6	564
中国	7	539	8	502
<b>日本</b>	<b>8</b>	527	<b>7</b>	505
オランダ	9	356	9	388
ポルトガル	10	342	11	323

アジア・大洋州における  
国別国際会議開催件数

**2019**

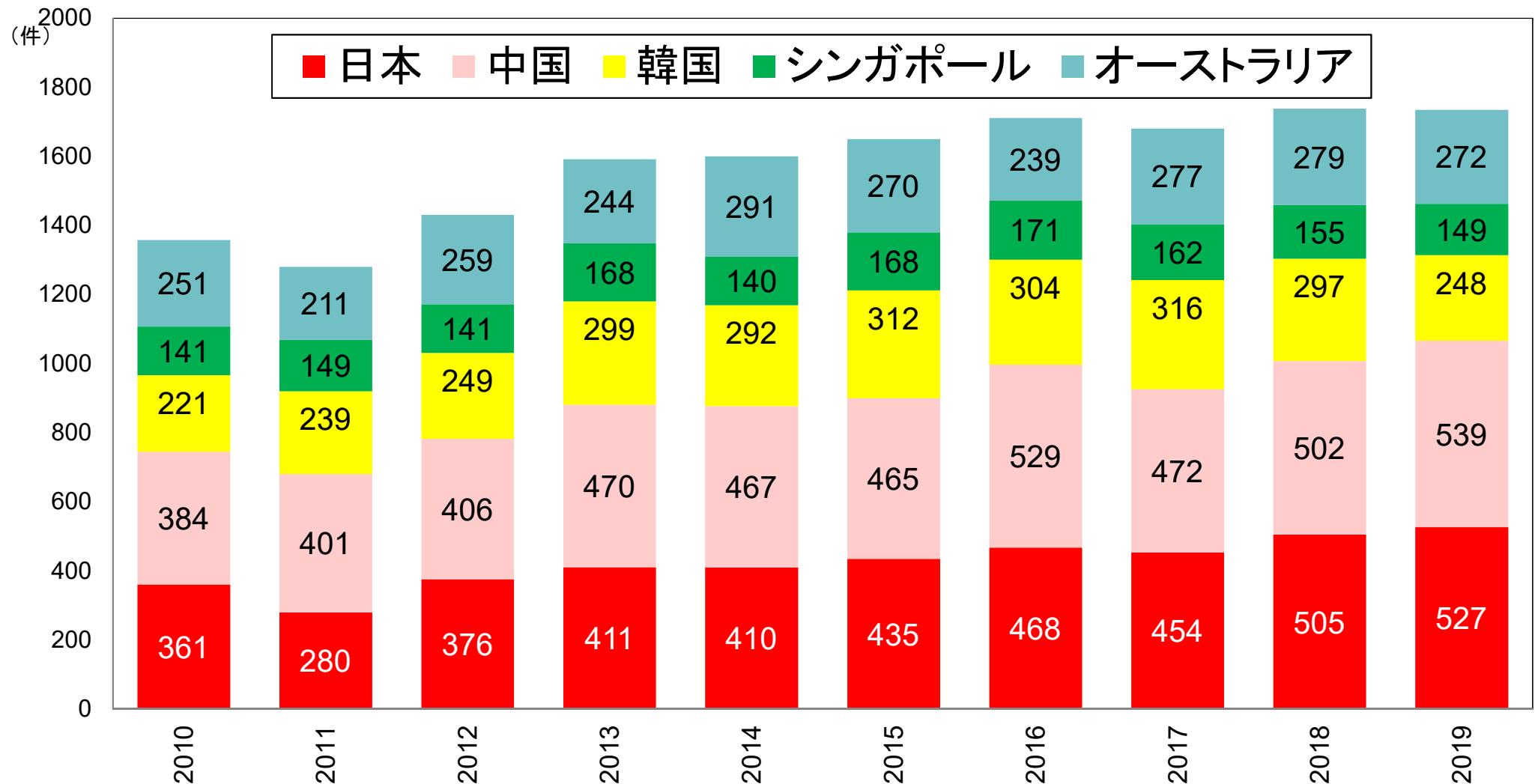
	順位	(件数)
	<hr/>	
中国	1	(539)
<b>日本</b>	<b>2</b>	(527)
オーストラリア	3	(272)
韓国	4	(248)
台湾	5	(163)
タイ	6	(162)
インド	7	(158)
シンガポール	8	(149)
マレーシア	9	(137)
インドネシア	10	(95)



# アジア大洋州主要国の国際会議開催件数（2010～2019）

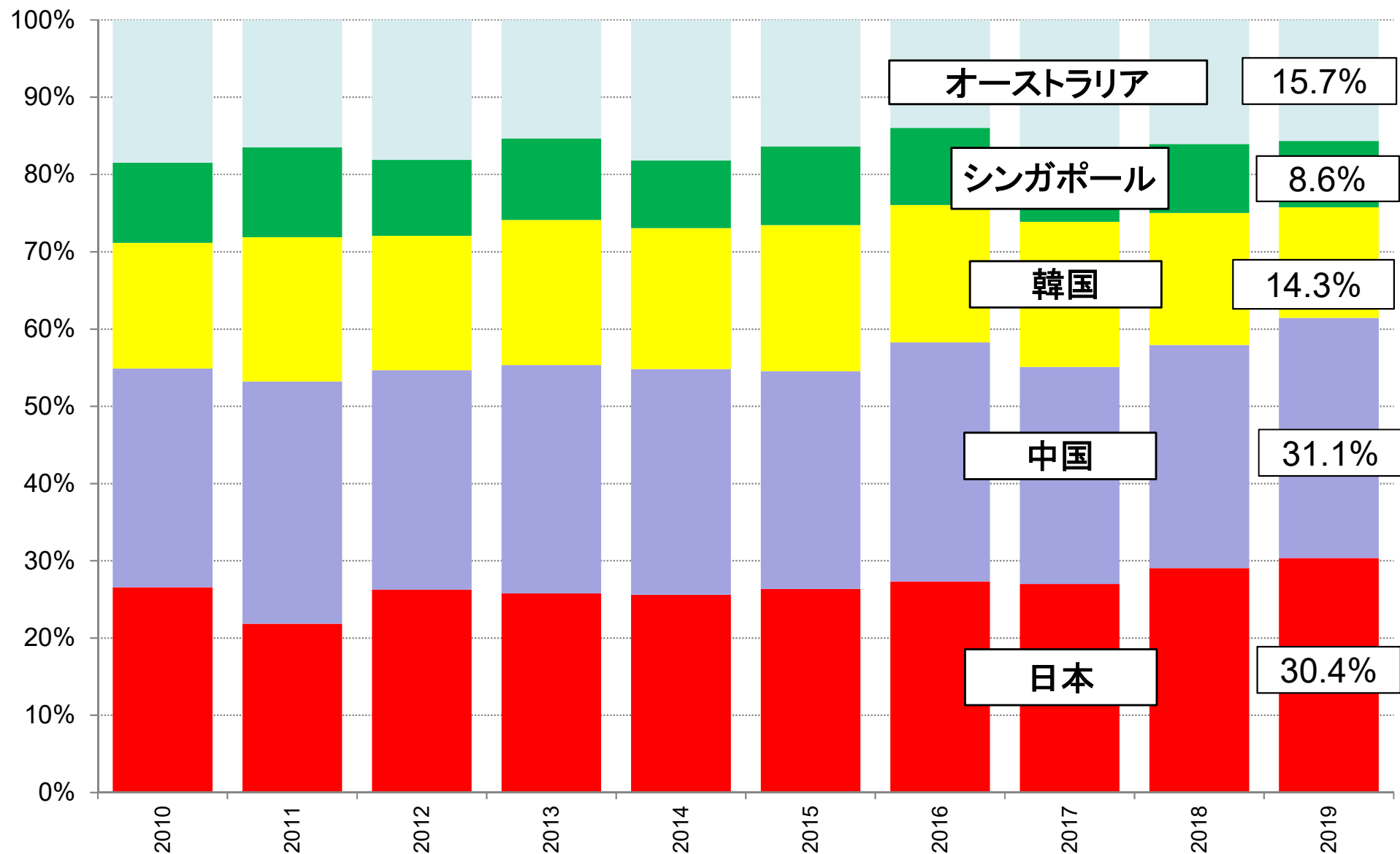
○アジア大洋州主要5か国(日本、中国、韓国、シンガポール、オーストラリア)は年々、開催件数を伸ばしている。

○日本の開催件数は過去10年間で361件(2010年)から527件(2019年)と46.0%増加した。



# アジア大洋州主要国における日本の国際会議シェア推移

○アジア大洋州主要5か国の開催件数に占める我が国のシェアは、2019年は30.4%となった。



出典：ICCA（国際会議協会）「ICCA Statistics Report 2019」（2020年（令和2年）5月時点）に基づき観光庁作成  
注：構成比は小数点第二位を四捨五入して計算しているため、各構成比の合計は必ずしも100にならない。

# 日本における国際会議開催件数及び順位（2019年）

- 2019年は上位のグローバルMICE都市が開催件数を伸ばし、日本全体の開催件数の増加に寄与
- 北海道は昨年から、札幌市5件、函館市2件、新たに釧路市、ニセコ町で1件ずつ開催され計8件増加、国内開催件数における順位を上げている。

2019年						
都市名	国内順位	(前年順位)	世界順位	(前年順位)	件数	(前年件数)
東京	1	(1)	10	(13)	131	(123)
京都	2	(2)	35	(41)	67	(59)
神戸	3	(7)	82	(134)	35	(21)
<b>北海道</b>	<b>4</b>	<b>(5)</b>	<b>※</b>	<b>※</b>	<b>31</b>	<b>(23)</b>
福岡	5	(3)	108	(103)	28	(26)
横浜	6	(4)	143	(110)	21	(25)
大阪	6	(9)	143	(196)	21	(15)
名古屋	8	(8)	159	(154)	19	(19)
仙台	9	(6)	176	(129)	17	(22)
奈良	10	(10)	203	(214)	14	(13)
広島	11	(10)	210	(214)	13	(13)
千葉	12	(16)	247	(365)	11	(6)
つくば	13	(12)	332	(272)	7	(9)
北九州	13	(13)	332	(302)	7	(8)
松江	13	(16)	332	(365)	7	(6)

出典：国際会議協会（ICCA）「Statistics Report (2018, 2019)」に基づき観光庁作成（2020年5月時点）

※国際会議協会が公表する件数データは、基本的には都市単位であるが、各国及び各都市が申告した案件を同協会が審査後、集計される。

2018年は札幌市、函館市、旭川市、室蘭市、2019年には札幌市、函館市、旭川市、釧路市、ニセコ町それぞれの順位及び件数が発表されたが、北海道全体としての世界順位は出ていない。

●2019年：札幌市25件、函館市3件、旭川市1件、釧路市1件、ニセコ町1件

●2018年：札幌市20件、函館市1件、旭川市1件、室蘭市1件

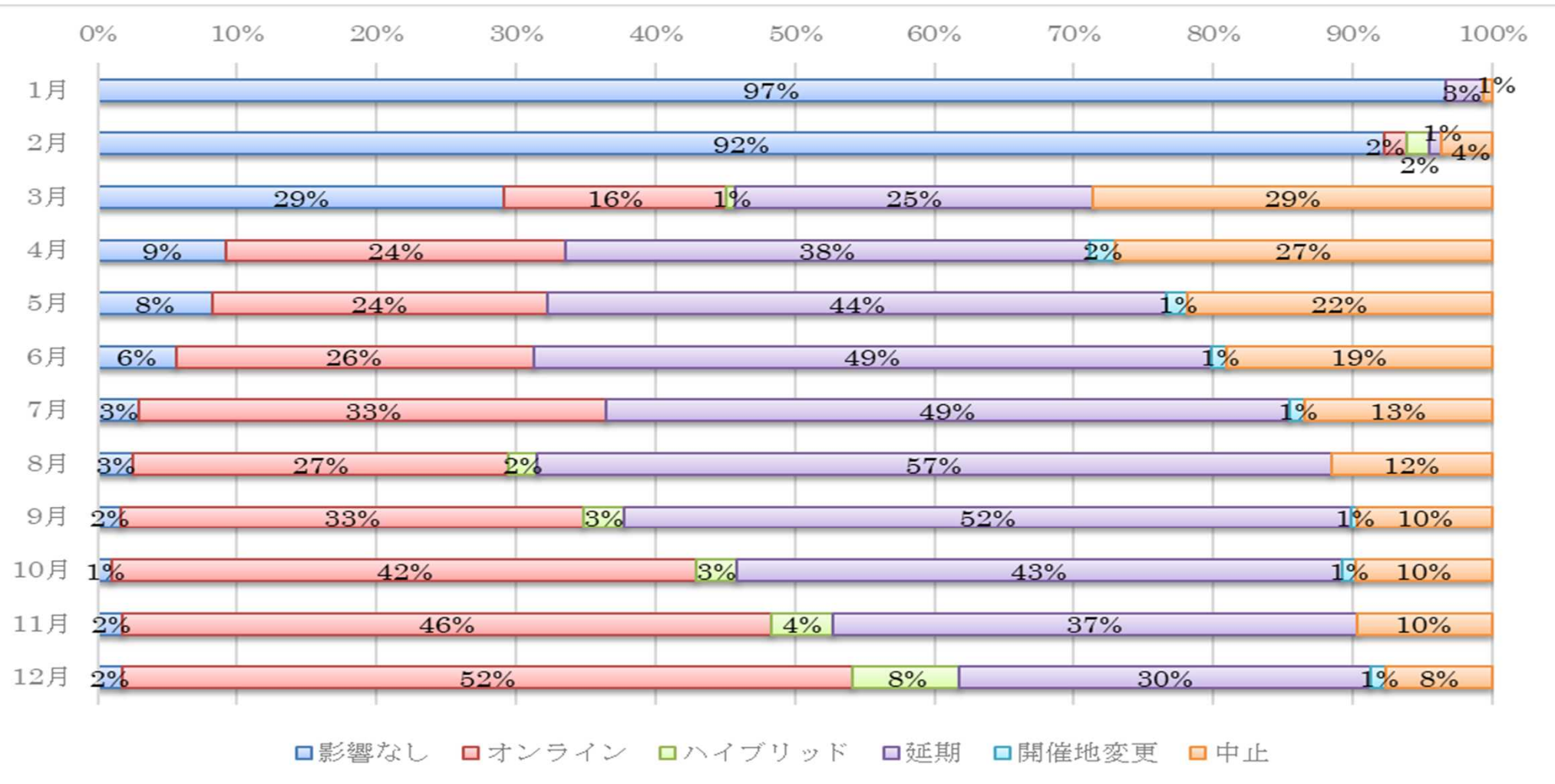
## ○2020年に開催が予定されていた国際会議の件数と開催状況（地域別）

2020年（令和2年）の国際会議市場は新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受け、その多くが延期となった一方で、**オンライン形式や、オンラインと現地開催を組み合わせたハイブリッド形式**といったウィズコロナ時代に対応した開催方法による会議が増加した。ICCA（国際会議協会）が調査により把握した、2020年に開催が予定されていた国際会議の件数は世界全体で8,410件であり、影響なしの763件の大半は1月～3月に開催された。また、延期が44%で最も多く、オンラインは30%、中止は14%、ハイブリッドは2%、開催地変更は1%であった。**日本を含めアジア地域では、ハイブリッドの割合が比較的高くなっている。**

地域	影響なし	オンライン	ハイブリッド	延期	開催地変更	中止	合計
欧州	344 (7%)	1,423 (30%)	48 (1%)	2,231 (47%)	30 (1%)	630 (13%)	4,706 (56%)
アジア	187 (12%)	378 (25%)	80 (5%)	628 (42%)	29 (2%)	199 (13%)	1,501 (18%)
（うち、日本）	30 (10%)	97 (31%)	12 (4%)	126 (41%)	5 (2%)	39 (13%)	309 (4%)
北米	93 (9%)	380 (39%)	6 (1%)	318 (32%)	3 (0%)	180 (18%)	980 (12%)
中南米	69 (11%)	165 (27%)	—	275 (44%)	4 (1%)	108 (17%)	621 (7%)
大洋州	26 (10%)	69 (27%)	4 (2%)	103 (40%)	5 (2%)	52 (20%)	259 (3%)
アフリカ	26 (11%)	63 (26%)	4 (2%)	122 (50%)	—	31 (13%)	246 (3%)
中近東	18 (19%)	28 (29%)	1 (1%)	37 (38%)	2 (2%)	11 (11%)	97 (1%)
合計	763 (9%)	2,506 (30%)	143 (2%)	3,714 (44%)	73 (1%)	1,211 (14%)	8,410 (100%)

## ○2020年に開催が予定されていた国際会議の件数と開催状況（月別）

2020年（令和2年）の月別の開催状況の傾向としては、オンラインでの開催割合が増加を続け、12月には過半を占めている。また、ハイブリッドでの開催割合については、ツールの普及やノウハウの蓄積等に伴い8月から目立って増加している。オンラインとハイブリッドでの開催割合が増加したことで、中止の割合については3月をピークに、延期の割合は8月をピークに減少している。



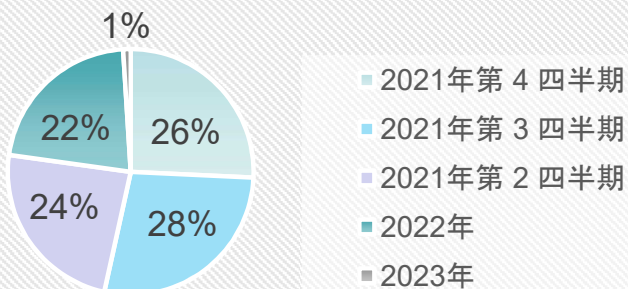
出典：ICCA（国際会議協会）「ICCA Statistics Report 2020」（2021年（令和3年）5月時点）より観光庁作成

## 回復見込み (MICE関係団体の予想)

### MPI【Meetings Outlook (2021年春期)】

- 会議参加者の動向予測
  - ・直接会場に足を運ぶ来場者数の予測として、前四半期(2021年冬期)調査の32%から59%に増加。
  - ・一方、バーチャル参加者数の予測は79%から60%に減少し、対面式会議への本格的な復帰を期待。
- ・多くの会議関係者は、2021年には会議開催件数が回復すると予想。
- ・一方、前四半期(2021年冬期)調査から2022年まで会議を開催しないと予想する回答者は10%から22%に増加。
- ・実施会議の再開時期が少しずつ後ろ倒しになると予想。

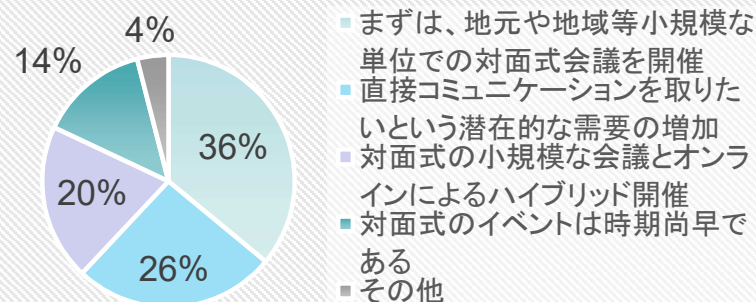
#### 対面式会議の回復予想



### PCMA【APACダッシュボード調査(2021年4月13日～26日)】

- 開催の検討
  - ・デジタル技術等に力を入れていると答えた回答者は、2020年の調査の74%から57%に減少。  
⇒デジタル技術の習熟
  - ・小規模な対面式会議を安全に開催することにシフト
  - ・回答者のうち、82%が今年中に対面式会議を計画。2021年第4四半期に会議を予定していると回答したのは、最多の44%。
- 今後の開催形態
  - ・60%のプランナーは、デジタルイベントテクノロジーの利用が、2021年のイベントにおける対面式の出席者数に大きな影響を与えると予想。

#### 対面式会議の回復について想定されるシナリオ



※ MPI (Meeting Professionals International) : ミーティングの専門家17,000名以上が加盟する世界最大規模の国際非営利団体

※ PCMA ( Professional Convention Management Association ) : 企業ミーティングプランナー及びアソシエーション (学会・協会) 等で構成される国際組織



## MICE開催実績・開催予定(2021年5月時点)

### 開催実績

「インドネシア国際モーターショー・ハイブリッド2021」

日程:4月15日から25日まで(11日間)

場所:ジャカルタ・インターナショナル・エキスポ

例年2万人～5万人の来場者だが、今年は通常のキャパシティの25%(1日5000人)に来場者を限定して実地を交えたハイブリッド形式にて開催。

「ビクトリア州観光会議」

日程:4月21日～22日

場所:メルボルン・コンベンション&エキシビジョンセンター

900人が参加する実地会議を開催

オートショー「Auto Shanghai」

日程:4月19日～28日

場所:上海国家展覧会コンベンションセンター

累計81万人の来場者と約1000社の国際的なメーカー、サプライヤー、テクノロジー企業が参加。

### 今後実地にて開催予定のMICE

- 11月9日～11日にラスベガスにて「IMEX America」が開催予定
- 12月にバルセロナで「IBTM World」が開催予定

※ハイブリッド形式:リアルとバーチャルを融合した開催形式

今後の開催地選定には(1)コスト(2)安全性(3)清潔性・感染症対策(4)IT環境及び人材の有無などが従来の条件に追加されて重要視される

## MICEの役割

【主催者・参加者】合意形成・情報収集・学習・ネットワーキング・モチベーション向上・ビジネスマッチング  
【開催国・地域・都市】消費拡大・経済波及効果・経験の蓄積・社会課題の解決・産業振興・競争力強化

## MICEの特性

- ・大型案件になるほど、誘致開始から開催決定、開催までに5～10年規模の長い期間が必要。
- ・開催には、主催者と開催地会場だけでなく、官民の多様なステークホルダーの連携と協力が不可欠。

## 感染症の世界的拡大に伴う社会経済環境の変化

### 【感染症対策】

- ・国際間および地域間の移動制限  
→一方で、今後の人の往来再開も見据えた対応も重要
- ・飛沫感染防止に伴う「三密」回避対策の必要性

### 【社会・経済の変化】

- ・非接触のサービスやツールの利用拡大
  - ◆リモートワーク・ワーケーション
  - ◆オンラインミーティング
  - ◆キャッシュレス、テイクアウト
  - ◆オンラインストア利用
- ・Face to Faceのコミュニケーションの相対的価値増大

## 我が国のMICEにおける従来からの課題

### 【競争激化に伴う、更なる国際競争力強化の必要性】

- ・我が国の国際会議開催件数/順位[ICCA統計]  
2018年：505件 / 7位 → 2019年：**527件** / **8位**

### 【技術革新の必要性】

- ・最先端テクノロジーの導入による効率化・付加価値向上
- ・社会全体におけるDX加速化への対応

### 【持続可能な観光へのシフト】

- ・環境配慮等,SDGsに即したMICE開催を求める世界的潮流
- ・災害激甚化に伴う観光危機管理・事業継続計画(BCP)の必要性

デジタル技術の導入・利用、ハイブリッドMICEの開催促進、イノベーションの促進

MICEにおけるリスク管理（感染症リスク、自然災害リスク）

オールジャパンによるMICE誘致・開催推進体制の強化(各主体の取組強化、相互の情報共有・連携)



2007年 1月 観光立国推進基本法施行（議員立法）  
6月 観光立国推進基本計画（閣議決定）  
2008年10月 観光庁発足（麻生内閣）

MICE目標：  
「今後5年以内に我が国における国際会議の開催件数を5割以上伸ばし、アジアにおける最大の開催国」

2012年 3月 観光立国推進基本計画改定（閣議決定）  
11月 「MICE国際競争力強化委員会」設置

MICE目標：  
「今後5年以内に我が国における国際会議の開催件数を5割以上伸ばし、アジアにおける最大の開催国」

2013年 3月 観光立国推進閣僚会議設置（安倍内閣）  
6月 「観光立国実現に向けたアクション・プログラム」  
「日本再興戦略 -JAPAN is BACK-」（閣議決定）

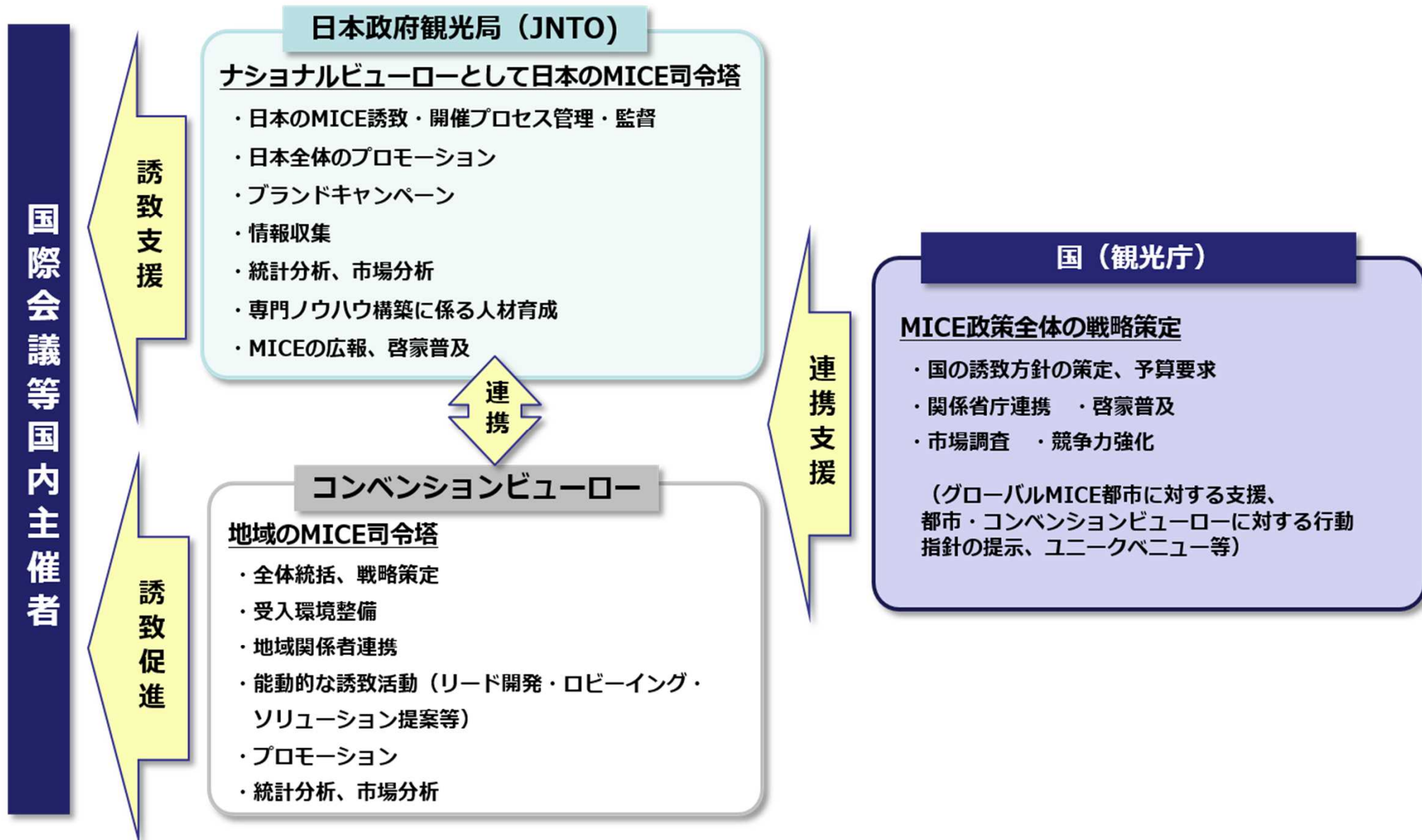
MICE目標：  
「2030年には、アジアNo.1の国際会議開催国として不動の地位を築く」

2017年 3月 観光立国推進基本計画改定（閣議決定）  
5月 「観光ビジョン実現プログラム2017」決定

MICE目標：  
「2020年までに国際会議開催件数をアジア主要5ヶ国において全体の3割以上を占めるアジア最大の開催国の地位を維持する」

2018年 7月 「MICE国際競争力強化委員会 提言」策定

MICE関連訪日外国人消費相当額（2016年1,500億円）  
2020年目標 **3,000億円** ⇒ 2030年目標 **8,000億円**



## コンセッション方式について

利用料金の徴収を行う公共施設について、施設の所有権を公共主体が有したまま、施設の運営権を民間事業者に設定する方式。観光庁では、PPP/PFI推進アクションプラン（令和2年改訂版）において、MICE施設が重点分野として掲げられていることを踏まえ、MICE施設のコンセッション方式活用を推進している。**札幌市**で進められているMICE施設整備計画（※現在事業は休止中）において、コンセッション方式の採用が検討されている。

## コンセッション方式導入進捗及び採用検討の状況

### コンセッション方式を採用・採用予定3件

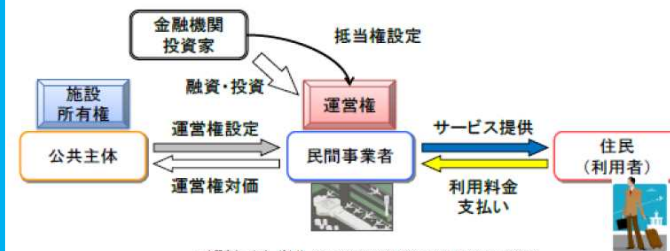
- ①**愛知県**： 愛知県国際展示場（開業：2019年8月）  
契約社：愛知国際会議展示場株式会社
- ②**横浜市**： 横浜みなとみらい国際コンベンションセンター（開業：2020年4月）  
契約社：株式会社横浜国際平和会議場（パシフィコ横浜）
- ③**福岡市**： ウォーターフロント地区再整備構想  
（仮称）ウォーターフロントホール（開業予定：未定）

### コンセッション方式を採用検討中3件

- ①**札幌市**：（仮称）新MICE施設（開業予定：2026年）  
※2024年3月まで整備計画休止中
- ②**名古屋市**： 名古屋市国際会議場（既存施設）
- ③**沖縄県**： 沖縄コンベンションセンターおよび万国津梁館（既存施設）

## コンセッション方式の意義

新たなビジネス機会を拡大するとともに、公的負担の抑制を図り、経済・財政一体改革を推進するためには、様々な分野の公共施設等の整備・運営にPPP/PFIを活用する事が必要であり、とりわけ民間の経営原理を導入するコンセッション事業を活用する事が重要。



## 国土交通省主催 コンセッション事業推進セミナー

セミナーではコンセッション事業の先進的な取組を紹介し、普及・浸透を図る。

### セミナーでの事例紹介(直近)

日 時：2020年1月  
 開催場所：熊本県  
 講演内容：Aichi Sky Expo（愛知県国際展示場）コンセッション事業  
 講演者：愛知県 観光コンベンション局 国際展示場室長  
 阿知波 智司 氏

## 【コンセッション採用MICE施設】



愛知県国際展示場外観イメージ

コンセッション契約期間  
 2018年4月27日～  
 2035年3月31日まで



横浜みなとみらい国際コンベンションセンター外観イメージ

コンセッション契約期間  
 2017年3月30日～  
 2040年3月31日まで

観光庁では、国際会議等MICEの積極的な誘致を目的として、会議開催分野の関係省庁や総理の招請レター発出を行っている。2021年9月20日～23日に開催が決定していた「アドベンチャートラベル・ワールドサミット（ATWS）2021北海道」において、観光庁長官による招請レターの発出を通して、本会議の誘致を支援した。

※本会議は新型コロナウイルス感染拡大の影響によりバーチャル開催に形式を変更。

## 開催概要（予定）

名 称	「アドベンチャートラベル・ワールドサミット（ATWS）2021北海道」
日 程	2021年9月20日（月）～9月24日（金）
主 催	アドベンチャートラベル・ワールドサミット2021北海道実行委員会
主な内容	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 基調講演</li><li>・ バーチャルアドベンチャー（日本のAT素材の動画配信）</li><li>・ BtoBネットワーキング（商談会）</li></ul>
運営形態	バーチャル開催

2005年に第1回が開催されてから、アジアでは初開催となるため、世界中のAT旅行者の旅行目的地として、北海道の認知度が飛躍的に向上することが期待される。また、初のバーチャル開催によるサミットとなることから、新たなサミットの開催形態に注目が高まっている。



## ICCA年次総会（高雄）

※ICCA (International Congress and Convention Association /国際会議協会)

時 期：2020年11月1日～11月3日（オンラインコンテンツ:9月22日～ ※6週間実施）

場 所：台湾南部・高雄市（衛武宮国家芸術文化中心/高雄展示ホール）

会議形態：ハイブリッド会議

参加者国：100か国程度

テーマ：「トランスフォーメーション」コロナ禍における産業の新たな様式や今後の趨勢を議論



昨年は新型コロナウイルスの影響を受け、実地開催が困難となる中、本会議は世界8カ所に設けられた会場（対面）をオンラインでつなぐ形で開催され、コロナ禍にあっても台湾が大型の会議イベントを開催する実力があることを世界に提示した。なお、本会議では世界の会議・イベント業界の復活を目的とした戦略的復興フレームワーク『ICCA高雄プロトコル』及び「高雄議定書」を策定し、グローバルなイベント産業の体制構築を定義、今後業界間でより効果的に協力し合うよう支援を実施していく。

## MPI「WEC Grapevine」

時期：2020年11月3日～11月6日

場所：アメリカ テキサス州グレイプバイン

会議形態：ハイブリッド会議（オンラインコンテンツの実施）

内容：Hosted Buyer Program、Digital Connections、Thought Leaders Summit

※Meeting Professionals International (MPI)

世界各地に70の支部やクラブを持ち、60,000人以上のプロフェッショナルを擁する世界最大の会議・イベント業界団体

### リアル参加者への対応

- ・リスクフリーの登録を実施（キャンセルや価格設定等の変換の管理が可能）
- ・参加に当たっての注意義務等について、ビデオを作成（ウェブにて公開）
- ・セッション終了後や毎晩の徹底した清掃
- ・会場内に「Mask Up」のサインや、ソーシャルディスタンスを示すマーカーを設置
- ・食事はすべて包装済み、プレートでの提供（スタッフと参加者の間にはプレキシガラスのバリアを設置）
- ・バッジの事前配布による完全な非接触型チェックイン
- ・イベントアプリを使用して毎日の健康チェックを実施

### デジタルへの対応

- ・CventのEventManagementソリューションを使用  
シームレスな登録プロセスにより、参加者は自分のニーズに合ったコンテンツの選択が可能。
- ・CventのSocial Tablesソリューションを使用  
安全プロトコルに沿って座席やダイアグラムの要件を管理
- ・バーチャルイベントによるコンテンツ  
デジタル参加者向けの付加価値として、独占インタビューやコンテンツを提供。  
バーチャル司会者がホストを務め、オンライン参加者に対してセッションへの参加を促す。
- ・イベントアプリ「CrowdCompass」の活用  
インタラクティブマップ、スポンサー、スケジュール、アジェンダ、SNS、ゲーミフィケーション等のツール

1,739

バーチャルとリアル参加者数の合計

51,000

アプリへのアクセス数

62,000

集めた寄付金額の合計（\$）

イベント後のアンケートでは参加者の93%が「満足した」と回答し、ハイブリッド会議は成功を収めた。



# NEW IDEAS START HERE



**Japan.** Meetings & Events  
*New ideas start here*